

# 令和3年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

## 行田市上下水道事業包括的業務委託導入可能性調査 (調査対象箇所：埼玉県行田市全域)

【調査主体】埼玉県行田市

### 調査対象事業の概要／施設の概要

本市水道事業・公共下水道事業の窓口業務及び施設管理・維持管理等を包括的に業務委託をするために導入可能性調査を行うものである。

水道事業概要 (令和3年度決算)			
年度末給水人口	76,279人	年間配水量	9,845,199m <sup>3</sup>
年度末給水区域内人口	79,021人	浄・配水場数	5箇所
公共下水道事業概要 (令和3年度決算)			
年度末処理区域内人口	45,088人	年間汚水処理水量	7,114,720m <sup>3</sup>
年度末行政区域内人口	79,021人	ポンプ場数	5箇所

### 検討経緯等

本市の上下水道事業は、各事業の経営戦略に基づき経営の安定性を図っているところである。経営戦略では、効率的な事業運営を継続するための取組の一つとして、上下水道事業における各種委託業務を中心に包括的に業務委託（以下、「包括的業務委託」という。）する手法の導入検討を進めることとした。

### 事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

#### 1. 解決すべき課題

##### ● 安定した事業運営のための技術力確保

上下水道事業を今後も安定的に運営し続けていくために、専門知識及び技術を有する職員の確保と研修による技術継承に努めているが、将来的な職員数の減少を見据え、早期に包括的民間委託を実施することにより民間技術力の確保を行う必要がある。

##### ● 個別委託業務数の増加による事務負担の増加

過去3年間の管路修繕及び、管渠清掃のうち9割以上が250万円以下と少額な発注が多く、発注事務及び調整が職員の大きな負担となっている。

##### ● アセットマネジメント、ストックマネジメントに基づく施設等更新を実施可能とする職員確保

民間委託や人員削減により業務の合理化・効率化を図ってきたため、職員当たりの業務負担が県内及び同規模事業体と比較して多い状況であるが、老朽施設等の更新により職員の確保が必要となる。

#### 2. 検討すべき内容

包括的業務委託方式導入可能性にて下記項目を検討し、本事業への導入可能性及び、それによって得られる効果を整理する。

検討対象業務範囲

検討対象業務	上水道	施設維持管理	保守点検	ユーティリティ調達	管路等修繕
		検針・料金徴収	給水装置検査	法定水質検査	システム保守
	下水道	施設維持管理	保守点検	ユーティリティ調達	
		検針・料金徴収	水質検査	管渠等修繕・清掃	システム保守

■：第三者委託を想定していないため対象外

### 調査の流れ／調査内容

#### 1. 現状把握及び課題の整理

ヒアリング等により現況を把握し、上下水道事業の現状及び将来の課題を整理した。

#### 2. 民間事業者の参入可能性調査 (13社ヒアリング)

本事業に関して民間事業者に参入意欲と対応可能範囲をヒアリングすることにより、より効率的な業務範囲の設定を検討した。

#### 3. 事業スキームの検討

民間事業者の参入可能調査結果を踏まえ対象業務案を整理した。

#### 4. VFMの算定

個別契約の費用と包括的業務委託を実施する場合の費用を比較し、削減効果を算出した。

### 事業化検討

導入可能性調査により以下の評価が得られる結果となった。

#### ● 定性的評価

- 1) 人員・技術面の評価 (技術力の確保・継承)
  - ・少額委託契約の一括発注により、質の高い事業運営や、職員負荷を軽減が期待される。
  - ・包括的業務委託により費用の削減効果が期待されるが、老朽管路更新業務に職員数が必要になるため、安易な人員削減はできない。
  - ・早期の包括的業務委託実施により、将来の人材不足に備え、地元企業の技術力確保や、事業の技術・サービス水準の維持が期待される。
  - ・民間事業者の創意工夫により効率化や高度化が促される可能性がある。

#### 2) 管理面の評価 (市民サービスの向上)

- ・民間事業者で情報が共有されるためサービスの向上が期待される。
- ・対応が迅速化され市民サービスの向上が期待される。
- ・複数企業が業務に携わるため、災害時等の体制の強化が期待される。

#### ● 定量的評価

- ・VFMの策定結果      削減率   3.87%   削減額   78,532千円

### 今後の進め方

今後は、調査内容を踏まえ事業スキーム等を内部検討期間とし、令和8年度ごろの契約を目標に調整する。

### 想定される課題

- 民間企業 (代表企業となるような大手) の参入意欲に大きく影響するため、地元企業を含む委託範囲及び条件を十分検討する必要がある。
- 多数の応募者が得られない場合の対応を検討する必要がある。
- 物価変動や応募者数などの影響により定量的効果が減少する可能性がある。